

電源特別委に市長が表明

# 留萌火発は石炭専焼を軸に

## 設置には経済性・公害面を十分に考慮

さる四月二十四日に開会された第二回市議会臨時会のあと「留萌市電源開発調査特別委員会―野原忠治委員長」の要請によって、原田市長は火力発電所の立地についての所信を表明しました。

表明の内容については、先に市民参加として構成された調査を終えた電源立地可能性調査協議会からの答申を基に、情勢分析、可能性の調査等について検討を進めるとともに所見を明らかにしました。では、その内容についてお知らせしましょう。

### 留萌港の特性を生かした設置を

私が、さる四十九年八月に北電を訪れ、本市が火力発電所の立地に適しているか調査を依頼した当時から、今日では経済社会は資源エネルギーを中心に大きく変わってきました。

電力需要もこうした状況を反映して節電意識の浸透など、これらも大きな変化が見えはじめています。

道内に於いては、年ごとに増える電力需要に対して、その安定供給を図るためには、それらの需要に対応する設備を整備しなければなりません。

特に、発電所の建設には、完成するまでに七～十年の年月を必要とするため、開発計画、産業経済の動向など、需要予測に基づいて計画的に進められています。

留萌市の場合、道北・道央の

流通拠点港として予想される船舶の大型化、輸送手段に対応するために港湾の整備を図るとともに、工業拠点港としての機能を核とした活力ある産業都市とするための努力が進められており、着々とその成果も表われています。

さらに、留萌炭田に象徴されますように小平、羽幌町には、まだ相当量の採炭可能量が確認されており、再開発が真剣に検討されています。

### 石油から石炭専焼への見直しを

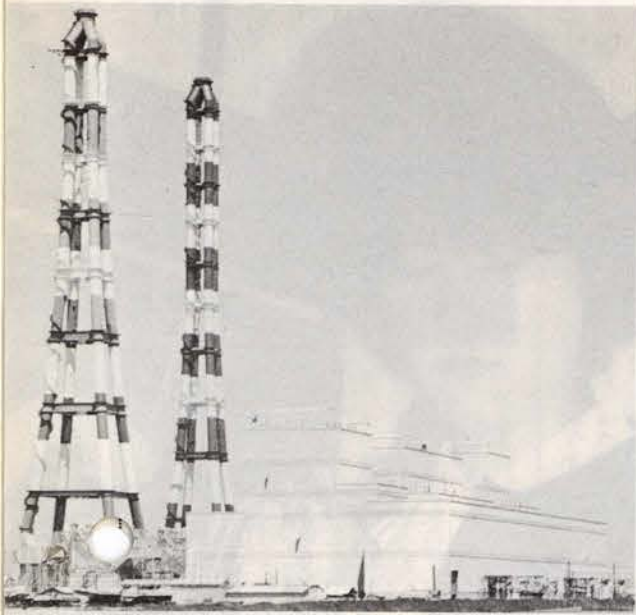
当初、北電側では石油専焼、想定出力35万kw二基の発電施設二基を考え、調査を進めたが、その後、石炭専焼に変更、大気の大気汚染濃度予測の結果、硫酸酸化物と窒素酸化物、浮遊ばいじんのいずれも環境基準を下廻り、排煙の拡散についても、地域における濃度は将来的に、大きな変化がないとすれば、現在の規程の中で可能であることが考えられる訳です。

留萌の場合、石炭火力の立地に於いて汚染物質は、拡散予測から見ても、国の環境基準や大気汚染防止法から見ても基準以下であります。

いずれにしても、石炭火力発電所を設置する場合、周辺の環境保全には、十分な排煙制御が必要であり、自動監視装置の導入などにより、常時監視測定体制の整備が必要であります。

### 厳しい防止協定で環境を守る

温排水については、排水の海域拡散することで海藻類、浅海生物等への影響が考えられましたが、



(写真は紙面構成上使用したもので本文と直接関係はありません)

このような背景をもとに、留萌港の具体的利用として、石炭を燃料とする火力発電所を立地することは、地域の特性を生かした地域開発となることを考えたものです。

このことは昭和五十年九月、電源立地可能性調査協議会の発足をし、留萌方式という新方式で気象、地象、海象の三部門にわたって、専門的に研究調査に参加していただき、さる五十四年十二月に「立地は可能である」との答申をいただき、これらの推進に努めることとなりました。

考えている訳です。

この場合、最も主要な課題は、入港する石炭運搬船舶の大きさに影響です。

つまり、港湾機能、水深、ふ頭岸壁などの計画が変わってくる訳です。

ですから、港湾機能を定めることが、電力の出力規模を決定する要因の一つともなるため、留萌港の長期港湾計画による機能を慎重に検討をして参りたいと考えます。

### 立地は本市経済に大きな影響

また、水量の確保を図るため、農業、工業、生活用水に関連する留萌ダムの早期着工をめざすため関係機関へ積極的に働きかけます。

さらに、電源立地によって排出される温排水を活用しての産業、さらに生活用水への再利用、石炭灰の有効利用について、各界の意見と市民の要望を聞き、地域の発展を図る、即ち、電源の立地が地域社会経済に与える波及効果を十分に考えるということです。

産業の振興は、人口の定住性を高め、都市の機能を高めます。

建設に投資する金額も、おおよそ二千四百億円の社会的投資が行われ、地域経済に及ぼす影響も大きく、発電所立地には着工の年から三カ年にわたって、相当金額が本市及び周辺の町に交付されることになっていきます。

また、施設の保守、管理などの環境整備、燃料の搬入、灰処理など、人手を要する作業も多いことから、雇用の場が広がる企業といわれているものです。

### 小児科と皮ふ科診療が変ります

市立総合病院では、都合により一部診療日程が変わりましたので、お知らせいたします。

▽小児科は、月・水・金に小児科は毎日診療を行なっていました。都合により当分の間、月・水・金曜日午前中の診療となりますので、ご協力をお願いいたします。

▽皮ふ科は、六月三十日から専門医による診療を開始します。

診療日は毎週月・火と木・金曜日（この日の午後は再来のみ）、水・土曜日は再来患者のみの診療となりますので、ご協力をお願いいたします。

私は、必要な公害対策が適切に実施されるのであれば、環境にあたる影響は、既存の発電所の環境対策と実績、さらに今後の技術開発の進展と可能性から見て、生活環境の保全に支障を及ぼさない程度までに低減させることが予測されるので、環境を確保することは必ず可能であると考えます。

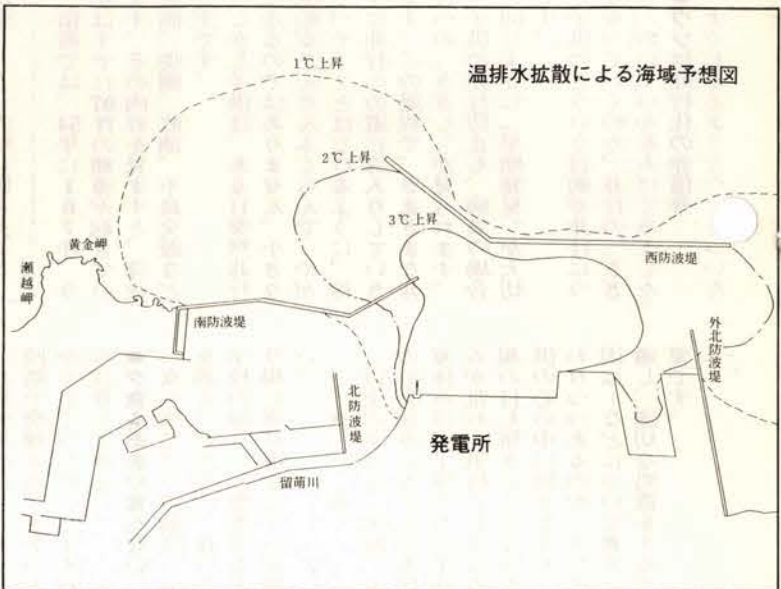
### 期間を昭和65年と予想

拡散域内の漁業区域が小さいこともあって影響が少なくとされていきますが、漁卵、稚仔などについては、もし立地される場合、再調査をする必要があると思います。

発電所から海域へ放流される排水は、その海域水温に比べ、7度程度上昇すると予想されます。

このため、放水口付近を中心とした一部地域の表面水温が多少上昇することとなりますが、これらの対策として特に重要なことは、拡散範囲を的確に把握し、水棲動植物の事前調査を行い、可能な限り検討が加えられた訳です。

さらに、自治体と事業者との間に公害防止協定の締結を図り、温排水の有効利用を考えながら、地域住民の合意を得た上で、対策を計画的に実施し、住民の健康、環境の保全に万全をつくしたいと考えます。



次に、電源立地にかかる基礎の整備です。

現在のところ、北電側から正式に時期、規模等の提示はされていませんが、今日に於ける業界等の情報を総合的に検討すると、留萌地域の自然・社会的な条件を考えた場合、六十万kw二基、予想出力百二十万kwを検討の素材とするこ

とが妥当であろうと思います。

また、時期等については、協議の経過から考えて、昭和六十五年を軸に二～三年の中をもって考えることが妥当だと思います。

さらに、場所の問題としては、石炭火力の場合、考えなければならぬのは灰処理と貯炭場が必要となるのが石油火力と違う点です。

このため大きな用地が必要となり、また、灰捨地の土地の有効利用を考え、新港埋立地と背後地を